

計画策定日： 令和〇年〇月〇日

経営行動計画書

1. 事業者名簿

法人名 〇〇〇〇〇〇
代表者名 株式会社〇〇代表取締役
又は氏名
今後 【〇〇銀行】
【〇〇銀行】

将来目標及び計画を定めることでビジョンを明確化した上で、中小企業者と金融機関による対話のもと現状把握及び期中での目線合わせを適切に行う（照会回答事例集問5-9）

4. 計画終了時点における将来目標

※「2. 現状認識」を踏まえた計画終了時点における事業の具体的な将来目標を記載してください。直近決算の売上高営業利益が赤字の場合は、黒字に向けた具体的な取組をご記入下さい。

| EBITDA 有利子負債倍率 | 計画1年目 (計画策定年度) | 計画2年目 | 計画3年目 | 計画4年目 | 計画5年目 |
|-------------------|-------------------|-------|-------|-------|-------|
| | 20 倍 | 17 倍 | 14 倍 | 12 倍 | 10 倍 |

※個人事業主の方はEBITDA有利子負債倍率の記載は不要です。

5. 具体的なアクションプラン

※「2. 現状認識」の課題②③のいずれか1つでも可。について取組計画等を記載してください。計画1年目は、計画等当日の属する事業年度となります。改善目標指標には、「3. 財務分析」の④～⑥（⑤を除く）のいずれかの指標を記載し、目標値には所掲の計画年度別の目標値を記載してください。「未資金の活用方法」は取組計画との関連性を中心に記載してください（課題が複数の場合は、いずれか1つの取組計画に係る記載でも可）。

| 課題 | 取組計画等 | 主な取組 | | | | |
|-------|--------|-------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| | | 計画1年目 (計画策定年度) (令和5年4月期) | 計画2年目 (令和6年3月期) | 計画3年目 (令和7年3月期) | 計画4年目 (令和8年3月期) | 計画5年目 (令和9年3月期) |
| 売上の確保 | 取組計画 | 販路拡大への取組、既存顧客へのサービス提供の強化 | | | | |
| | 改善目標指標 | 3月決算で計画書の記入日がR5年4月の場合は、計画1年目はR6年3月期 | | | | |
| 利率の改善 | 取組計画 | 同額内借換の取組 | | | | |
| | 改善目標指標 | 営業利率 | | | | |
| | 目標値 | -0.5% | 0.6% | 1.0% | 2.6% | 3.6% |

※本資金の活用方法（貸付金、資金効果等）
・業務効率化のための投資（販売取引管理、在庫・仕入管理、従業員管理ソフト導入）
・売れ筋の把握、欠品発生時の排除等、営業強化に資するもので、売上増加につなげる。

【情報提供の同意】

伴走支援型特別保証制度を利用するにあたり、【〇〇銀行】が保有する以下に掲げる当社（私）の情報を以下に掲げる利用目的のために、信用保証協会及び経済産業省に対して提供することについて同意いたします。

| | |
|-------------------------------|----------------|
| 1. 提供する情報 | 2. 提供先における利用目的 |
| ①決算・税務申告及び財務情報に関する情報 ②業種・従業員数 | 政策効果の検証 |

※事業者名は経済産業省に提供されません。

【確認状況記載欄】

本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について、次の通り確認しております。

| 確認年月日 | 確認時間 | 確認方法（該当する項目にチェック） | 金融機関本支店名・確認者 |
|----------|------|--|--------------|
| 令和〇年〇月〇日 | 〇時〇分 | <input checked="" type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> 来店確認 <input type="checkbox"/> 訪問確認 <input type="checkbox"/> その他（ ） | 〇〇銀行△△支店保証太郎 |

2. 現状認識 (※1)

| No. | 項目 | 内容 |
|-----|------------------|--|
| ① | 事業概要 | 自動二輪車販売 |
| ② | 外部環境 事業の強み・弱み | 県内3市町村にてオートバイ販売・修理を行っている。外部環境に関して、コロナ禍においてツーリング需要が高まったものの、原料不足により新車の納期が遅れているため売上改善には至っていない。近隣の競合他社に比べ、付帯サービスの価格が安く強みとなっているものの、売上げの確保が課題となっている。 |
| | (課題) | 売上げの確保。 |
| ③ | 経営状況 財務状況 | 直近期では長引くコロナ禍による消費不振の削減を含めた販管費削減を検討中。また、金融債務が重く、資金繰りに支障をきたしている。 |
| | (課題) | 販管費を多く計上し、営業損失を計上してしまっている。 |

「2.現状認識」の課題について「5.具体的なアクションプラン」を講じる

「改選目標指標」には「3.財務分析」の④EBITDA以外から記載

3. 財務分析

| 直近の決算期 | 令和4年3月期 | | |
|------------------|---------|------------------------|------|
| ①売上増加率(売上持続性)(%) | -5.0 | ④EBITDA有利子負債倍率(健全性)(倍) | 22.0 |
| ②営業利益率(収益性)(%) | -1.8 | ⑤営業運転資本回転期間(効率性)(か月) | 3.0 |
| ③労働生産性(生産性)(千円) | -300 | ⑥自己資本比率(安全性)(%) | 10.0 |

個人事業主の方は①②③のみ記載してください。

収支計画及び返済計画

| | 直近決算 (計画策定年度) (令和4年) | 計画1年目 (令和5年3月期) | 計画2年目 (令和6年3月期) | 計画3年目 (令和7年3月期) | 計画4年目 (令和8年3月期) | 計画5年目 (令和9年3月期) |
|-----------|----------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高 | 170,000 | | | | | |
| 営業利益 | -3,000 | | | | | |
| 税引き後当期純利益 | -3,500 | -1,500 | 500 | 2,500 | 3,500 | 5,500 |
| 減価償却費 | 4,500 | 4,000 | 3,500 | 3,000 | 2,500 | 2,000 |
| 借入金返済額 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,000 | 3,000 |

同額内借換の場合の記入例
資金用途：既存債務の決済資金
資金効果：返済の見直しによる資金繰りの安定

(本計画書中、別に添付する) 2. 現状認識 3. 財務分析 4. 計画終了時点における将来目標 5. 具体的なアクションプラン 6. 収支計画及び返済計画

※1 「2. 現状認識」について、「ローカルベンチマーク」における非対称にアレンジシートを作成している場合には、前シートの提出でも差し支えありません。ローカルベンチマークの概要については以下URLまたはQRコードをご参照ください。
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinpu/loabem/
※2 ローカルベンチマークの算出方法及び各指標の定義は以下「6つの財務指標」の通りです。

| (参考) 財務分析の指標 ～6つの財務指標～ | |
|--|---|
| ①売上増加率 【計算式】＝(売上高/前年売上高)×100 【注】売上高はキャッシュフローの算出による売上高の増減率を算出することが可能であるとともに、事業者の成長ステージを判断するに有用な指標です。 | ②営業利益率 【計算式】＝(営業利益/売上高)×100 【注】営業利益は営業利益と営業損失を算出するものであり、事業性を判断するための、収益性分析の最も基本的な指標です。 |
| ③労働生産性 【計算式】＝(営業利益/従業員数) 【注】従業員1人あたりが獲得する営業利益を示すものであり、成長力、競争力を判断する指標です。 | ④EBITDA有利子負債倍率 【計算式】＝(借入金-現金預金)/(営業利益+減価償却費) 【注】「営業利益+減価償却費」の部分は営業キャッシュフローを算出したものであるため、有利子負債と営業キャッシュフローを比較しているため、倍率が強いほど返済能力があることを示す指標です。 |
| ⑤営業運転資本回転期間 【計算式】＝(売上高+減価償却費-借入金返済額)/月間 【注】営業運転資金とは、販売・提供した商品・サービスの売上債権を回収するまでに必要となる資金を示すもので、返済と比較することで、売上債権と比べた営業運転資金の増減を判断することが可能です。回収や支払等の取引条件の変化による必要運転資金の増減を判断するに有用な指標です。 | ⑥自己資本比率 【計算式】＝(自己資本/総資産) 【注】総資産のうち、返済義務のない自己資本が占める比率を示し、安全性分析の最も基本的な指標です。 |

